

東京電力ホールディングス株式会社

代表執行役社長

小早川 智明 様

申 入 書

- 1 福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取り組み
及び確実な安全対策について
- 2 福島第一原子力発電所事故に関する適正な賠償の
実施について

平成 30 年 2 月 13 日

福島県いわき市長

清水 敏男

【重点申入項目】

- 1 福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取り組み
及び確実な安全対策について・・・・・・・・・・ P1

- 2 福島第一原子力発電所事故に関する適正な賠償の実施
について・・・・・・・・・・ P3

1 福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取り組み及び 確実な安全対策について

東京電力ホールディングス(株) (以下「東京電力」という。) に対しては、これまでも再三にわたり、福島第一原子力発電所 (以下「福島第一原発」という。) 事故の一刻も早い収束と福島第二原子力発電所 (以下「福島第二原発」という。) の廃炉を強く求めてきたところであり、また、数十年に及ぶ廃炉作業においては、市民生活への影響が無いよう廃炉作業を安全かつ確実に進めることが大前提であることから、併せて「確実な安全対策の実施」についても申し入れを行ってきたところでもあります。

先月には1号機建屋上部におけるガレキ撤去作業が開始され、3号機においては燃料を取り出すための準備が進められるなど、廃炉作業が着実に進捗しておりますが、ガレキ撤去作業に伴い放射性物質が敷地外へ飛散するリスクがあるなど、周辺へ影響を与えかねない作業が山積しており、何よりも安全確保を最優先に廃炉作業を進めることが求められております。

東京電力においては、一つのミスが福島第一原発事故からの復興の妨げになるとともに、風評被害の長期化や、市外で生活されている方々の帰還に大きな影響を及ぼすことを再認識し、今一度、安全管理体制を徹底して見直すとともに、廃炉に向けた中長期ロードマップに基づく取り組みをしっかりと進めるための十分な安全確保に向け、特に次の4項目について取り組むよう強く申し入れます。

(1) 福島県内全ての原子力発電所の廃炉方針の決定と確実な安全対策

経済産業大臣や復興大臣による福島第二原発の廃炉に理解を示す発言や、廃炉については事業者が判断すべきこととする政府の見解などを踏まえ、福島第二原発を廃炉とする方針を早急に決定するとともに、昨年11月には福島県議会議長からも要請があったように、廃炉工程を明確にするなど具体的なアクションを起こすこと。

また、数十年に及ぶ廃炉作業期間中、多くの市民が不安を抱えた生活を強いられることから、東京電力及び国の責任において、確実な安全対策を講じること。

(2) 福島第一原発に係る確実な汚染水等対策の実施

汚染水対策を重層的に講じるとともに、海洋モニタリングを適切に実施すること。

また、多核種除去設備（ALPS）において大部分の放射性物質を除去した水、いわゆるALPS処理水については、福島第一原発敷地内に保管できる許容量を超えてしまう時期が2～3年後と言われていることから、その処分方法について、国の小委員会が進められている検討を踏まえ、東京電力自らが風評などの社会的影響を十分に考慮した処分方法について計画的に検討すること。

(3) 作業員の安全管理の徹底

防護装備着用エリアを作業環境により区分けするなど、作業環境に改善がみられるが、今後は燃料取出し作業など、高線量下での作業が増えると予想されることから、労災事故の防止や作業員の安全管理に万全を期すことは勿論、作業場の放射線量を低減するなど作業員の被ばく低減に向けた取り組みを含め、適正な作業管理を実施すること。

(4) 迅速かつ丁寧な情報発信と市民への説明責任の遂行

市民が安心して日常生活を送るためには、福島第一原発の状況を正しく把握することが必要であることから、トラブル時は勿論、日々の状況についても、事故を発生させた当事者である東京電力が迅速かつ丁寧に市民への説明責任を果たすこと。

2 福島第一原子力発電所事故に関する適正な賠償の実施について

本市の市民や事業者は、事故が収束していない状況の中、不安を抱えながら生活や事業活動を行っており、その精神的な苦痛や風評被害などの間接被害に伴う営業損害は計り知れないものがあります。

一方で、放射線への不安などから、自主的に市外に避難し、心ならずも家族が離れ離れに生活せざるを得ない家庭が少なくありません。

このような、被害者である全ての市民や事業者に対して、迅速かつ適正な賠償が実施されるとともに、本市にとって切実な課題に対して責任をもって対応されますよう、次の2項目について強く申し入れます。

(1) 事業者等に対する適正な賠償の実施

ア 福島第一原発事故に伴う商工業者等に対する営業損害については、平成27年6月に、将来的な減収分として直近の減収にもとづく年間逸失利益の2倍相当額を一括賠償するとともに、国が集中的な自立支援策を展開するとの方針が出されており、市内の一部の事業所では業績の改善はみられるものの、業種によってばらつきがあり、特に農林水産業及び加工業、観光業において、依然として風評被害が継続しております。

これらのことから、今後においても、風評被害をはじめとする個別具体的な事情による損害について、事業者等の意見や要望を真摯にくみ取り、事業者の再建に結び付くよう、適正な賠償を実施することを強く申し入れます。

イ 農林業に係る損害賠償については、平成28年12月に、平成29年1月以降、年間逸失利益の3倍相当額を一括賠償する案が示され、また、平成30年以降の風評賠償についても、生産者団体等との協議がおこなわれておりますが、風評被害をはじめとした損害については、今後も長期にわたって、本市農林業へ重大な影響を及ぼすことが懸念されることから、今後においても、農林業者や関係団体の意向を十分に踏まえ、確実に賠償を実施するよう強く申し入れます。

(2) 地方公共団体に対する迅速かつ適正な賠償

本市一般会計、特別会計及び企業会計の一部のうち、政府指示の有無に関わらず事故との因果関係が明らかな費用について東京電力に対し、それぞれ賠償請求を行っておりますが、本市の請求額、約70億円に対し、これまで約14億円と20%しか支払われておりません。

については、迅速かつ適正な賠償を実施するとともに、今後本市が福島第一原発事故に伴って実施する様々な業務・事業についても、最後まで確実に賠償対象とするよう、責任をもって対応されることを強く申し入れます。

